



令和元年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和元年5月13日

上場会社名 株式会社グッドスピード 上場取引所 東
 コード番号 7676 URL <https://goodspeed-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 久統
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 松井 靖幸 TEL 052 (933) 4092
 四半期報告書提出予定日 令和元年5月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期第2四半期の業績（平成30年10月1日～平成31年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期第2四半期	14,807	-	196	-	154	-	102	-
30年9月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期第2四半期	113.74	-
30年9月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、平成30年9月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年9月期第2四半期の数値及び令和元年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年9月期第2四半期及び令和元年9月期第2四半期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 3. 当社は、平成30年12月28日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年9月期第2四半期	10,988	490	4.5
30年9月期	9,379	397	4.2

(参考) 自己資本 元年9月期第2四半期 490百万円 30年9月期 397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	-	0.00	-	1,500.00	1,500.00
元年9月期	-	0.00	-	-	-
元年9月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は、平成30年12月28日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。平成30年9月期の配当金につきましては、当該株式分割前の数値で記載しております。

3. 令和元年9月期の業績予想（平成30年10月1日～令和元年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,640	12.7	320	59.6	220	47.4	126	38.0	110.42

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 令和元年9月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（550,000株）を含めた予定期平均株式数により算出しております。
 3. 当社は、平成30年12月28日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年9月期2Q	900,000株	30年9月期	900,000株
② 期末自己株式数	元年9月期2Q	-株	30年9月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年9月期2Q	900,000株	30年9月期2Q	-株

(注) 当社は、平成30年9月29日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、平成30年12月28日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、米中貿易摩擦や中国の景気減速など世界経済は不確実性を増し、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、平成30年10月から平成31年3月までの国内中古車登録台数は2,006,122台(前年同期比102.0%)と前年を上回る結果となりました。(出典:一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ)

このような状況の下、当社におきましては、東海地方のドミナント方式による専門店の出店を積極的に進め、平成30年12月に愛知県大府市に当社初の自動車買取専門店として「グッドスピード大府有松インター買取専門店」、平成31年2月に岐阜県大垣市に「グッドスピードMEGA 大垣店」をオープンするなど、中古車販売における小売販売の拡大及び自動車買取や整備・钣金、レンタカーサービス、保険代理店サービスを強化し、顧客の車に関する需要に対し、ワンストップでサービスを提供できる体制作りを積極的に進めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は14,807百万円、営業利益は196百万円、経常利益は154百万円、四半期純利益は102百万円となりました。

なお、当社は、自動車販売及びその附帯事業の単一セグメントのため、サービスごとの業績の内容を記載しており、セグメントごとの記載はしておりません。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(自動車販売関連)

愛知県大府市に「グッドスピード大府有松インター買取専門店」、岐阜県大垣市に「グッドスピードMEGA 大垣店」を出店したことにより、当第2四半期会計期間末の店舗数は18店舗となりました。また、小売販売台数は、4,478台となりました。

高品質かつ顧客ニーズにマッチした良質な車両の厳選仕入を行ったことに加え、新店舗2店の出店により、当第2四半期累計期間における売上高は14,172百万円となりました。

(附帯サービス関連)

自動車販売台数の増加に伴い、当第2四半期累計期間における売上高は635百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は7,630百万円で、前事業年度末に比べ897百万円増加しております。主な要因は、商品が1,140百万円増加した一方、現金及び預金が248百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は3,358百万円で、前事業年度末に比べ711百万円増加しております。主な要因は、新規出店・改装に伴い建物が286百万円、土地が155百万円、車両運搬具が128百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は7,924百万円で、前事業年度末に比べ1,505百万円増加しております。主な要因は、短期借入金892百万円、買掛金が208百万円、前受金が173百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は2,573百万円で、前事業年度末に比べ10百万円増加しております。主な要因は、長期借入金114百万円増加した一方、社債が101百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は490百万円で、前事業年度末に比べ93百万円増加しております。要因は、利益剰余金が93百万円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年4月25日に「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、当該業績予想は本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,655	1,319,656
売掛金	472,502	685,146
商品	3,884,690	5,025,186
貯蔵品	1,475	1,382
前払金	531,282	345,981
前払費用	63,729	99,789
未収還付法人税等	47,972	-
短期貸付金	12,551	6,617
その他	149,834	146,474
流動資産合計	6,732,695	7,630,234
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	965,599	1,251,683
構築物(純額)	171,018	221,346
機械及び装置(純額)	16,094	16,963
車両運搬具(純額)	158,840	287,588
工具、器具及び備品(純額)	87,082	104,011
土地	430,532	585,772
リース資産(純額)	132,937	118,599
建設仮勘定	152,732	217,920
有形固定資産合計	2,114,838	2,803,884
無形固定資産		
ソフトウェア	7,737	6,818
リース資産	53,337	44,418
その他	28	28
無形固定資産合計	61,104	51,265
投資その他の資産		
出資金	180	180
保証金	348,519	399,271
長期前払金	22,947	23,324
長期前払費用	5,727	3,152
繰延税金資産	40,797	21,265
その他	52,997	56,329
投資その他の資産合計	471,169	503,524
固定資産合計	2,647,112	3,358,674
資産合計	9,379,807	10,988,909

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,999	587,863
短期借入金	3,975,745	4,868,334
1年内償還予定の社債	98,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	755,114	848,506
リース債務	50,336	45,351
未払金	63,257	77,461
未払費用	119,799	126,423
未払法人税等	-	46,913
前受金	856,550	1,030,219
預り金	45,675	46,905
賞与引当金	43,598	58,000
役員賞与引当金	2,200	-
その他	30,049	38,497
流動負債合計	6,419,327	7,924,476
固定負債		
社債	281,000	180,000
長期借入金	1,988,952	2,102,997
リース債務	160,355	138,534
資産除去債務	6,392	6,437
長期前受金	126,375	145,693
固定負債合計	2,563,075	2,573,661
負債合計	8,982,402	10,498,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金	367,404	460,771
株主資本合計	397,404	490,771
純資産合計	397,404	490,771
負債純資産合計	9,379,807	10,988,909

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
売上高	14,807,825
売上原価	12,857,325
売上総利益	1,950,499
販売費及び一般管理費	1,754,067
営業利益	196,431
営業外収益	
受取利息	521
受取手数料	5,100
保険金収入	3,668
助成金収入	1,003
協賛金収入	30
その他	6,022
営業外収益合計	16,347
営業外費用	
支払利息	46,035
支払手数料	12,050
その他	0
営業外費用合計	58,086
経常利益	154,692
特別利益	
固定資産売却益	691
特別利益合計	691
特別損失	
固定資産除却損	1,136
特別損失合計	1,136
税引前四半期純利益	154,246
法人税、住民税及び事業税	32,347
法人税等調整額	19,531
法人税等合計	51,879
四半期純利益	102,367

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、平成31年4月25日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。上場に当たり、平成31年3月22日及び平成31年4月5日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成31年4月24日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は384,200千円、資本準備金は354,200千円、発行済株式総数は1,450,000株となっております。

1. 公募による新株の発行

(1) 募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

(2) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 550,000株

(3) 発行価格 : 1株につき1,400円

(4) 引受価額 : 1株につき1,288円

この金額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額の差額は、引受人の手取金となります。

(5) 資本組入額 : 1株につき644円

(6) 発行価格の総額 : 770,000千円

(7) 引受価額の総額 : 708,400千円

(8) 資本組入額の総額 : 354,200千円

(9) 払込期日 : 平成31年4月24日

2. 資金の使途

令和元年9月期における新規出店にかかる設備資金の一部、及び新規出店にかかる車両仕入のための運転資金に充当する予定であります。